

2019年度

事業報告書
決算報告書

一般社団法人 日本電線工業会

2019年度事業報告書

— — — — 目 次 — — — —

I. まえがき	1
II. 2019年度の重点テーマに係わる活動の報告	
1. 環境問題への対応	1
2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援	4
3. グローバル化への対応	5
4. 商慣習の改善	6
III. 事業分野別活動報告	
1. 規格・標準化事業	6
2. 技術検討事業	9
3. 出版事業	11
4. 機関誌発行业務	11
5. 調査検討事業	11
6. 広報普及事業	15
7. 講習・人材育成事業	15
IV. 受託事業活動報告	
1. 事業受託・事務受託事業	17
2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務	17
V. 横断的活動テーマに関する報告	
1. 競争法コンプライアンスの推進	18
2. 品七保証体制の強化	18
3. 工業会の「見える」化	18
4. 関係団体との連携	19
5. 業界の課題解決への支援・協力	19
VI. 部会活動の状況について	19
VII. 総会	20
VIII. 理事会	20
IX. 運営幹事会	21
X. その他報告事項	21
XI. 会員の異動	22
XII. 役員の異動	23

I. まえがき

2019年度の日本経済は、中国経済減速の継続や米中貿易摩擦の世界的な影響懸念はあったものの、ラグビーワールドカップ、G20大阪サミットなどの国際イベントが開催され、新元号への改元、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020五輪）への期待ムードの高まりで、個人消費、インバウンド需要、省人化設備投資などに支えられて年度前半は緩やかな成長を継続していたが、自動車販売など、想定以上となった消費税増税の反動減、猛烈な台風15号・19号が国民生活、サプライチェーンに甚大な被害を加えたことにより、2019年10-12月期GDP二次速報は年率換算マイナス7.1%と大きく落ち込んだ。2020年に入り、新型コロナウイルス感染が中国、欧州、米国、我が国など全世界に拡大しており、世界経済はリーマンショックに匹敵する程の減速を免れない状況となることが予測されており、日本経済も非常に厳しい結果となる見込みである。

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルスの世界的な拡大の終息時期が全く予測できない状況であり、東京2020五輪の開催も延期されるに至り、経済の減速は必至の状況である。政府は「安心と成長の未来を拓く・総合経済対策」に基づく、2019年度補正予算、2020年度本予算に加え、リーマンショック時の規模を上回る消費拡大に実効性のある緊急経済対策を進めているが、米国をはじめ世界各国での経済対策も着実に実行され国民生活、経済の停滞から早急に平常に戻ることを期待する。

2019年度の電線産業は、銅電線の国内出荷が694千トンと3年ぶりに前年度を下回る見込みとなった。五輪関連需要の刈取期を迎えた建設・電販部門が前年度から約プラス2%伸び、自動車部門も電動化や自動安全システム等高機能化の進展で好調であったが、米中貿易摩擦、中国経済の減速と消費税増税影響を受けた電気機械全部門が低調であり、2020年の1-3月期には、新型コロナウイルスの影響が徐々に進みつつある状況で前期を5%以上下回った。一方、国内向け光ケーブルは、5G関連需要が好調な公衆通信部門が7年ぶりに前年度比プラスに転じたことで全体を押し上げ、前年度を約2%上回る640万kmc強となる見込みである。

II. 2019年度の重点テーマに係わる活動の報告

1. 環境問題への対応

環境問題への対応は、政策・行政機関に係わる課題については環境専門委員会、技術課題については環境技術委員会とその下に設置した環境配慮設計小委員会及び化学物質対応小委員会の2つの小委員会が対応し、以下の通り活動を遂行した。

(1) 環境対応要求の調査検討並びに規格標準化（規格標準化事業／環境技術委員会）

環境技術委員会では、環境対応要求の調査検討の一環として、廃電線リサイクル業者にヒアリングを行い、中国の廃プラ輸入禁止の影響、廃電線の分別、EMケーブルのリサイクル性等について調査を行った。規格標準化について、2019年度は新たな検討は必要ないことを確認し引き続き調査を行うこととなった。

(2) 電線リサイクルの促進整備（技術検討事業／環境技術委員会）

電線リサイクルの促進には廃電線の分別回収が重要と考えられるため、出荷時に環境配慮製品であることが明らかになるように、環境ラベル（自己宣言タイプ）についてガイドラインを作成する案が検討されたが、環境面でのPRIはニーズも低く有効性が不透明であることから別のアプローチを検討することになった。

また、現状埋め立て処理されている電線・ケーブルの被覆材料である塩ビ混合廃棄物のサーマルリサイクル促進を目的に、当会ウェブサイトに掲載している塩ビ混合廃棄物を処理できる施設の情報を更新した。

(3) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用化推進

(技術検討事業／規格国際化・整合化委員会)

需要家・ユーザー向けの普及活動として、パンフレットの発行（和文、英文）、評価ソフトの当会ウェブサイトでの一般公開、学会、雑誌等への論文投稿等外部発表を実施しているが、2019年度はNPO法人国際環境経済研究所より（一社）日本経済団体連合会「GVC（Global Value Chain）コンセプトブック」に関連して最適導体サイズ設計（ECSO）についてインタビューを受け、その内容が当研究所のウェブサイトに掲載された。また、これまで発行された論文等を英訳し、「What is ECSO？」と題した論文集を編集した。

2019年度の外部への発表は、以下の通りである。

- ① 8月 （一社）電気設備学会全国大会に論文掲載
- ② 1月 （株）オーム社「電気と工事」（2020年1月号）に掲載

(4) 化学物質規制対応（技術検討事業／環境技術委員会）

経済産業省（以下、経産省）が推進し、既存の伝達ルールから移行された新情報伝達スキーム「chemSHERPA」が2019年9月に改訂されたため、JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）から変更点の説明を受けた。データ入力画面上でアーティクルフラグを設定する機能について不明な点があるため、JAMPに加盟している他団体での利用方法を参考にしながら解消していくことになった。会員社向け説明会を2020年度に開催することをめざす。

(5) 地球温暖化ガス（CO₂）排出量削減、揮発性有機化合物（VOC）削減及び産業廃棄物

最終処分量削減の取りまとめと行政機関等への報告（調査検討事業／環境専門委員会）

環境保全に係る活動テーマは環境専門委員会が遂行し、以下の活動を行った。

1) 地球温暖化ガス排出量削減（低炭素社会実行計画）

2014年度産業構造審議会 化学・非鉄金属ワーキンググループでの指摘に基づき2015年度よりメタル（銅・アルミ）電線と光ファイバケーブルの目標を一本化した。一本化に当たり、基準年（1990年度）は変更せず、エネルギー消費量（原油換算）を指標として用い、その合算値により実績、今後の目標値の推移を管理、継続することとしてきたが、2018年度に目標値の引き上げと基準年度の見直しを行った。2018年度実績は、メタル電線、光ファイバケーブル合算で2005年度（改定基準年度）比19.1%削減となった。なお、新目標値は2005年度対比2020年度が20%削減、2030年度を23%削減とし、経産省並びに（一社）日本経済団体連合会（以下、日本経団連）へ報告した。

エネルギー消費量／電線・ケーブル生産量

		2005年度 基準年	2018年度 実績	目標	
				2020年度	2030年度
メタル(銅・アルミ)電線、 光ファイバケーブル合算 エネルギー消費量	万kl	50.3	40.7	40.3	39.0
削減率	%	—	19.1	20	23
メタル電線エネルギー消費量	万kl	45.4	33.7	34.2	33.8
メタル電線生産量	万トン	134.6	109.1	—	—
光ファイバケーブルエネルギー消費量	万kl	4.9	7.0	6.1	5.2
光ファイバケーブル生産量	万kmc	2,262.6	4,641	—	—

(注) 1. メタル(銅・アルミ)電線の生産量は、銅量+アルミ量×3で計算
2. エネルギー消費量は原油換算

2) 揮発性有機化合物(VOC)の削減

揮発性有機化合物(VOC)の削減については、環境省・中央環境審議会で2011年度以降の数値目標は設定しない方針としているが、VOCの排出量調査は継続することとなっており、2019年度も、2018年度のVOC使用量と排出量の実績を経産省へ提出した。

VOC使用量・排出量

	2017年度 実績	2018年度 実績
VOC使用量(トン)	6,393	6,111
VOC排出量(トン)	633	543
参加企業数(社)	115	115

3) 産業廃棄物最終処分量の削減

日本経団連における環境自主行動計画フォローアップに参加し、産業廃棄物最終処分量削減の目標を2020年度において2000年度比で83%削減(5.5千トン以下に削減)に設定して活動を継続している。2018年度の産業廃棄物最終処分量は93%削減の2.4千トンで、目標を達成した。

産業廃棄物発生量・最終処分量

	2000年度 基準年	2017年度 実績	2018年度 実績	2020年度 目標
産業廃棄物発生量(千トン)	93.1	44.1	42.7	—
産業廃棄物最終処分量(千トン)	* 33.1	1.92	2.4	5.5

*産業廃棄物最終処分量の基準年の値

4) 環境行政への対応

環境専門委員会では、会員を対象に地球温暖化ガス(CO₂)排出量削減、揮発性有機化合物(VOC)の削減、産業廃棄物最終処分量削減の実績調査を行い、その結果について経産省及び日本経団連へ提出した。地球温暖化ガス排出量削減については、前記内容を2020年1月28日に開催された産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会の化学・非鉄金属ワーキンググループで報告した。また、経産省より、ストックホルム条約「残留性有機汚染物質検討委員会」において、電線・ケーブルでは難燃剤として一部で使用されているデクロランプラスが、新規候補物質として検討が進められるとのことから、本物質の使用状況に関し確認要請が有り、会員社へ展開、結果を報告した。

5) 環境専門委員会／環境活動事例ウェブサイトへ掲載(会員間で情報共有)

当会会員間で、会員社による「環境活動」の情報共有を目的に開催を計画した「環境専門委

員会活動発表会」(2020年3月13日、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期)において発表予定であった、環境活動事例(「VOC」、「廃棄物・リサイクル」、「省エネ」など23件)を当会ウェブサイトへ掲載した。

2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援

(1) 有益な政策情報の入手と迅速な提供、中小企業支援施策説明会の開催

- 1) 中堅企業部会を2019年度は2回開催(2020年3月に予定していた3回目は新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期)、関心の高い共通の話題について、外部講師による講演会と事業所見学会を実施した。第1回(2019年7月)は、人手不足を背景に「製造業における外国人材の受入れについて」と題し、経産省 製造産業局 金属課 総括係長 市川様に講演いただいた。第2回(2019年10月)は、古河電気工業(株)銅箔事業部門(栃木県日光市)を訪問、「IoT」技術の導入により上工程から下工程まで「見える化」、効率化を実現した事業所の見学会を行った。
- 2) 経産省の新型コロナ緊急対策の一環で、電線・ケーブル製造業のセーフティネット保証5号の指定業種への追加対応(期間:2020年3月13日~6月30日)の実施、中小企業庁の日本の製造業を支える中小企業・小規模事業者を支援する「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)」公募のお知らせ、「令和元年十月十一日から同月十四日までの間の暴風雨及び豪雨により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮について」の案内等、中堅中小企業を対象とする政府対策情報を電子メールにて発信した。

(2) 会員の要望を把握することを目的とした会社訪問やアンケートの実施

会員の当会に対する要望を把握することを目的とした専務理事・常務理事による会員社訪問活動は、前年度に引き続き活動を展開し、9社の訪問を実施した。政府による中小企業支援施策に対する要望や人材採用面から業界の印象向上を求める声があった。

(3) 会員の要望を政府の諸施策に反映させるための関係行政機関への働きかけ

取引適正化の推進、フォローのため、取引適正化推進月間中に全国主要都市で開催される建設業者向け講習会で、「電線の取引条件改善の取り組みについて」の要請を中心とした説明を経産省に要望し実施された。経産省、国土交通省(以下、国交省)、東京都に対し東京2020五輪物流対策として、大会期間中の物流削減の協力を実現するために、夜間・早朝納入へのシフトや大会前後の物流集中などにより輸送コストは増加すると考えられるため、そのしわ寄せを被ることが無いような配慮と、需要家に対しての啓蒙を要請した。

(4) 単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討

「RPA(Robotic Process Automation)」、「情報セキュリティ対策」などについて、関係省庁・団体のウェブサイトからも一定程度の情報は得られるものの、具体的に習得、解決するには苦慮する会員も多く、講演会や当会委員会メンバー作成によるマニュアル配信等を行うとともに、アンケートによる会員の課題確認を行った。

(5) 新人・中堅社員教育、人材育成の支援

人材育成に関する支援では、(一社)電線総合技術センター(以下、JEC TEC)が実施している人材育成事業(電線技術初級者研修、電線押出研修、電線製造工程全般基礎研修、セミナー)に協賛し、中堅中小企業に人材教育の機会を提供するとともに、電線押出技術研修(座学)に

については、参加する会員への支援として受講料について参加費補助を行った。

3. グローバル化への対応

生産拠点の海外展開、海外企業との協業やM&A（合併、買収）、資機材の海外調達など様々なボーダーレス対応が必要となる中、電線業界も多くの企業がグローバル市場情報やデータを活用するようになってきているとともに、海外への発信力の強化も重要となっている。2019年度も会員各社のグローバルな事業展開に役立つ情報の提供を目的に以下の活動を行った。

(1) 海外日系電線メーカー概況調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

海外現地法人の概要調査を実施し、電線メーカーの海外進出状況をまとめた。2019年度の調査では会員外を含む電線メーカーの進出国は47カ国で、進出企業は57社、現地法人数は359社であった。

(2) 海外電線市場、電線産業の調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

電線企業の海外での活動を把握する目的で、当会では会員概況調査の一環として海外拠点での出荷実績についてのアンケート調査を実施しており、2019年度も会員の海外での出荷金額の動向を取りまとめた。また、2015年度から開始した海外現地法人での銅電線、アルミ電線の出荷統計を今年度も半期単位（上期、下期）で実施した。国連の各国輸出入統計データ（HSコード単位）を継続して分析し、会員に有益な情報となるか活用検討を進めた。

(3) 経済連携協定等への対応（調査検討事業／国際問題専門委員会）

環太平洋諸国（CPTPP）、また欧州連合（日EU）間で貿易や投資等を促進するため締結した経済連携協定（EPA）の要点、注意点ならびに活用に関する説明会を2019年7月に経産省より講師を招き、実施した。

(4) 欧州電線工業会との交流の実施（技術検討事業／規格国際化・整合化委員会）

2019年11月にイタリア・ミラノにて日欧電線工業会技術交流会を実施した。今回の技術交流会は制御ケーブルの国際規格化、高圧ケーブルの保守、ケーブルの曲げ半径、被覆材料の性能規定化、ECSO国際規格化後の流布活動、ケーブル埋設深さと防護基準等を中心に議論した。このうち制御計装ケーブルについては、IEC/TC20（電力ケーブル）よりTC46（通信関係）に協力を要請することで欧州側と合意した。ケーブルの許容曲げ半径及び埋設深さについては、欧州での評価方法及び基準に関する優れた体系的なデータ情報を入手した。これらは国内基準見直し検討時に大いに参考になる。

(5) 国際規格・標準化の推進（技術検討事業／規格国際化・整合化委員会、

第7・20・55委員会）

1) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の国際標準化

第20委員会の下部組織のMT20部会を軸に、電線・ケーブルの最適導体サイズ設計（ECSO）の国際規格化活動を実施した。2019年7月にFDIS（最終国際規格原案）が発行され、各国からの100%の賛成で2019年9月にIS（国際規格）が発行された。電力ケーブルの環境配慮に関するもので、LGAとECSOの方法論について規定したものである。これは、IEC/TC20では過去に例のない日本提案の規格化であり非常に画期的なことである。

2) コンポジットコア及びコンポジット電線

IEC/TC7 (架空導体) PT62818 (架空送電線用コンポジットコア) 及び PT63089 (架空送電線用コンポジット電線) について、2019年5月 (ドイツ・フランクフルト)、2019年10月 (中国・上海) に開催された国際会議にエキスパートを派遣し、新規製品の国際規格の原案作成に向け、日本の意見が反映されるよう積極的に審議に参加した。

3) アルミ素線及び鋼線の規格統合

主査が不在のため中断していた IEC/TC7 PT62641 (アルミ素線規格統合) 及び PT63248 (鋼線規格統合) の審議が再開した。2019年5月 (ドイツ・フランクフルト)、2019年10月 (中国・上海) に開催された国際会議にエキスパートを派遣し、日本の意見が反映されるよう積極的に審議に参加した。

4. 商慣習の改善

2016年に取引の適正化を目指す目的で「電線業界の取引適正化のために」とする自主ガイドラインを策定し、会員自らが、適正さを欠くとされる電線取引の実態を受け止め、改善に向けた行動を進めるため、業界内での普及・啓発をきめ細かに行う必要があり、説明会や研修会を実施するとともに、顧客業界への当会の活動の説明と理解をいただくための活動を進めた。2019年度は、通算5回目となる会員の活動状況の確認と課題抽出のためのアンケート調査を実施し、課題意見の多かった輸送問題について、「電線の輸送費高騰等に関するご理解とご協力をお願い」要請文を取りまとめ、関係需要家団体へ内容周知を行った。

また、下請取引振興基準の改正や働き方改革関連法が施行され、受注者および発注者 (親・子両面) の立場でフォローアップするため、「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」を2020年3月に策定し、具体的なフォローアップを2020年度から開始する予定である。

Ⅲ. 事業分野別活動報告

1. 規格・標準化事業 (技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会)

本事業は、電線・ケーブル製品の安全確保、利便性向上のために、製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにすること及び製品の普及を図ることで電線産業の発展と社会に貢献することを目的としており、2019年度は製品分野別の専門委員会のもと、以下の標準化事業を実施した。

(1) 電線・ケーブル国内規格 (JCS、JIS等) の制定・改正実施

1) 日本電線工業会規格 (JCS)

各専門委員会の活動として、次の規格を制定・改正・廃止した。

ア. 制定した規格

なし

イ. 改正した規格

JCS 4515 : 2019	EM 電線・ケーブルの識別方法
JCS 4521 : 2020	電力ケーブルの環境と経済性を配慮した最適電流計算
JCS 7375 : 2019	電線用ポリエチレン試験方法
JCS 9070 : 2019	通信用構内ケーブル
JCS 9073 : 2019	SD ワイヤ

ウ. 廃止した規格
なし

2) 日本産業規格 (JIS)

当会が制定・改正・廃止を要請した規格は次の通り。

ア. 制定した規格
なし

イ. 改正した規格

JIS C 3502 テレビジョン受信用同軸ケーブル

JIS C 3503 CATV用 (給電兼用) アルミニウムパイプ形同軸ケーブル

ウ. 廃止した規格
なし

3) 技術資料等の発行

各専門委員会の活動として、次の資料を制定・改正した。

ア. 制定した資料

内部資料第59号 産業用電線・ケーブルに関する規格類の比較

内部資料第60号 試験条件の違いによる引張試験調査

内部資料第61号 電線の環境技術調査報告書

イ. 改正した資料
なし

ウ. 廃止した資料
技術資料第137号

(2) 電線・ケーブル国際規格 (IEC) の対応化検討 (電線・ケーブル、架空送電線、巻線)

1) TC別文書の審議状況

Technical Committee (TC)	対応する当会の委員会	審議文書 (注1)
TC7 (架空電気導体)	第7委員会	3
TC20 (電力ケーブル)	第20委員会	1
WG16 (高圧ケーブル)	高圧ケーブル部会	4
WG17 (低圧ケーブル)	中・低圧ケーブル部会	2
WG18 (燃焼特性)	共通試験方法部会	9
WG19 (許容電流)	高圧ケーブル部会	0
MT20 (環境ステートメント)	MT20部会、中・低圧ケーブル部会	1
TC55 (巻線)	第55委員会	30

注1: NP (新業務項目提案)、CD (委員会原案)、CDV (投票用委員会原案)、FDIS (最終国際規格案) など回答を要する文書

2) TC別国際会議出席状況

TC WG	会期	開催地	出席者数
TC7 PT62641、PT63248	2019/5/21、22	フランクフルト	2名
TC7 総会	2019/10/18	上海	2名
TC7 PT62641、PT63248	2019/10/14、15	上海	1名
TC7 PT62818、PT63089	2019/10/15	上海	4名
TC20/WG16	2019/4/10、11	ウィーン	1名
TC20/WG16	2019/11/4	ミラノ	1名

TC20/WG17	2019/11/14	オスロ	1名
TC20/WG18	2019/11/21	フランクフルト	1名
TC20/WG19	2019/4/1~3	アテネ	1名
TC55 総会	2019/10/11	上海	1名
TC55/WG1	2019/10/10	上海	1名

3) 他のIEC文書・規格の審議参画

他団体が審議団体であるTC関係の委員会に参画し、IEC文書・規格の審議等に協力したTC等は次の通りである。

(一財)日本船舶技術研究協会	TC18 (船舶関係のケーブル及びケーブルの布設)
(一社)日本配線システム工業会	TC23/SC23-1 (プラグ、コンセント及びスイッチ、小形の遮断器)
(一社)電子情報通信学会	TC46 (通信用伝送線及びマイクロ波受動部品)、SC46A・C (同軸ケーブル・平衡型ケーブル)
(一社)電気設備学会	TC64 (電気設備及び感電保護)、SyC LVDC (低圧直流給電システム)
(一社)日本電気協会	TC64 (電気設備及び感電保護)、TC99 (交流1kV超過・直流1.5kV超過の高電圧電気設備の絶縁協調とシステムエンジニアリング)
(一社)電子情報技術産業協会	TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格)
(一財)日本規格協会	ACTAD (送電及び配電諮問委員会)、ACOS (安全諮問委員会)

(3) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の国際標準化推進

IEC/TC20国際会議内に設置された環境国際規格検討委員会 (MT20) において、新たに制定する環境IS (国際規格) に、日本発案である電線・ケーブルの最適導体サイズ設計を盛り込むよう働きかけ、2019年7月にFDIS (最終国際規格原案) が発行され、コメント無しで賛成投票を行ない、2019年9月にISが発行された。

(4) 架空送電コンポジットコア電線の国際標準化推進

第7委員会にて、IEC/TC7 PT62818 (架空送電線用コンポジットコア) で検討中の CD (委員会原案) 3に対し、ポリマーを使ったコア (PMC) の試験法に関する審議を行った。日本と米国が推奨している熱硬化性樹脂を使用したカーボンファイバ心規格に取り込むため、米国 CTC GLOBAL 社と合同で評価試験方法提案書を提出し、2019年10月の上海国際会議で配布されたドラフトに日本側の提案が受け入れられていることを確認した。現在 CD3の発行に向け、審議が継続中である。

(5) 架空送配電用アルミ素線、鋼線の国際標準化推進

PT62641 (アルミ素線規格統合) 及び PT63248 (鋼線規格統合) が再開し、国際会議にエキスパートを派遣して、新国際規格に日本の意見が反映されるよう積極的に審議に参加した。

2019年10月の上海国際会議で、日本からの提案が受け入れられていることを確認した。現在、両規格ともCDV (投票用委員会原案) の発行に向け審議が継続中である。

2. 技術検討事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会、環境技術委員会）

電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行い、電線産業の発展と社会に貢献することを目的として、以下のテーマを中心に活動を行った。環境問題への対応については、従来は省エネルギーやリサイクルといった直接的な環境負荷に対して検討を行ってきたが、持続可能な循環型社会の実現に向けた対応へと市場環境が変化してきていることを考慮して「環境負荷低減／グリーンエネルギー」を活動項目に設定し、併せて「グローバル化」「新規技術」を主要活動項目として活動を行った。

(1) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の普及

環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計（ECSO）の考え方を「建築設備設計基準」へ盛り込んでもらうべく、国交省からの改訂版意見照会に対して要望書を提出し、本内容について直接国交省への説明を行った。盛り込んでもらうためには引用できるJISがあるのが最適とのコメントがあり、新たに制定されたIEC規格に整合したJISを発行するための作業を開始した。

(2) RoHS2・REACH規制対応

2018年度に引き続き、(一社)日本電気計測器工業会及び(一社)電子情報技術産業協会が主催するセミナーに参加して、RoHS2追加規制物質やREACHの高懸念物質の追加動向について調査した。電線・ケーブル関係で対応しなければならない新たな動向はないことを確認した。

(3) 1時間耐火耐熱電線・ケーブル及び小勢力回路用耐火ケーブルの製品化環境整備

建築物の高層化に対応することを目的として策定された「1時間耐火ケーブルの技術基準案」に基づく1時間耐火耐熱電線・ケーブル及び試験方法の規格化について消防庁と協議を行った結果、JCS化し使用実績を作ることとなり、規格作成作業を行った。

また、2018年度に引き続き、(一社)日本火災報知機工業会からの要請による小勢力回路用耐火ケーブルのJCS化の検討を行った。消防庁にて、消防庁告示第10号（平成九年十二月十八日）「耐火電線の基準」の改正審議中であるが、告示改正後速やかにJCSを発行できるよう原案の作成作業を行った。

(4) 導体のアルミニウム化環境整備

アルミニウム電線の各品種について、JCS、技術資料、内部資料の整備は既に完了しており、(一社)日本電力ケーブル接続技術協会（JCAA）での接続部の規格化を受けて、接続部に関する注意事項等を技術資料に反映することを計画していたが、JCAAでの規格化が2020年度にずれ込んだため、規格化を待つ技術資料の改訂を検討していく。

(5) 送電線の地中化、配電線の無電柱化の検討

2018年度に引き続き、国内外の送電線の地中化、配電線の無電柱化の動向について調査を行った。配電線の無電柱化については、(一社)日本電気協会「直接埋設による電線地中化工法の実用性調査委員会」に参加し、最新の情報を入手した。また、送電線の地中化については、国内外の新たな地中化計画の有無について継続して調査を行った。

(6) 民需向け送配電用ケーブルの規格化検討

電力自由化に対応した環境整備として、民需向け送配電用ケーブルの規格化を検討した。2019年度は、2018年度に引き続き、22kV・33kV 架橋ポリエチレンの規格化の検討を行い、JCS原案を作成した。

66kV以上の電力用ケーブルについては、電力会社の系統連系に接続され、電力用規格あるいは電気規格調査会（JEC）規格を要求されるケースが多いため、規格化しないこととした。

(7) UL規格の最新動向調査の実施

電子機器用電線専門委員会に(株)UL Japan (UL) を招へいし、最新規格化動向に関する情報を共有し、必要な対応について検討を実施した。ULの工場検査時に要求されている導体適合証明書への対応に関して、新たに設備導入が必要な場合や導体を購入している場合には供給元での検査体制を整備するために時間がかかるケースもあるため、ULに対し対応完了期限の延長を要請した。話し合いの末、準備が遅れ気味の会員社についても対応完了までのスケジュールを明らかにすることを条件として、2019年12月までとされていた対応完了期限を2020年12月まで1年間延長してもらうことで合意した。また、当会からの要請により、JECTECにて対応する導体の試験サービスが開始された。

(8) 同軸ケーブルの新4K8K衛星放送対応

新4K8K 衛星放送で使用される高い周波数（～3.22GHz）に対応するため、JIS C 3502「テレビジョン受信用同軸ケーブル」の改正について同軸ケーブルJIS原案作成委員会で審議した。2019年6月に（一財）日本規格協会に提出し、日本産業標準調査会（JISC）の審議を経て2020年2月に発行された。

(9) IEC整合JIS化の推進

IEC 60811シリーズが10規格から38規格に分冊化されたため、（一財）日本規格協会に提出していた、対応するJIS C 3660「電気・光ファイバケーブル非金属材料の試験方法」シリーズ38規格が2019年11月に発行され、旧版となったJIS C 3660「電気・光ケーブルの絶縁体及びシース材料の共通試験方法」シリーズ10規格が廃止された。

さらに、JIS C 3660シリーズを引用しているJIS C 3663-4「定格電圧450/750 V以下のゴム絶縁ケーブル第4部：コード及び可とうケーブル」及びJIS C 3667「定格電圧1 kV～30 kVの押出絶縁電力ケーブル及びその附属品—定格電圧0.6/1 kVのケーブル」の改正に向け、JIS原案作成委員会で審議を行った。

また、JIS E 2101「みぞ付き硬銅トロリ線」を2016年に発行されたIEC 62917（銅及び銅合金みぞ付きトロリ線）に整合し改正するため、改正原案の審議を行った。

(10) 環境配慮型船用電線の検討

環境負荷低減のため、将来的なJIS化を目標として、環境配慮型船用電線について検討を進めており、規格化のニーズが大きい盤内配線用電線のJCSを制定した。

(11) 超電導技術における安全性・信頼性に関する啓発活動（超電導規格化部会）

2019年7月に開催された日本学術会議主催の安全工学シンポジウムで、「超電導ケーブルの法規制」と題して、2018年5月に発行した超電導ケーブルの技術資料152号「超電導ケーブルシステムの概要及び安全上の取扱い」及び2019年5月に発行された試験方法を規定した

IEC 63075（定格電圧が6 kV から 500 kV までの超電導 AC 電力ケーブル及びその附属品）の啓発活動を行った。

3. 出版事業（技術系専門委員会、調査系専門委員会）

出版事業は、電線に関わりを持つあらゆる関係者に対して、電線を安全・適切に使用いただくための基礎知識、専門的な技術情報を提供するほか、電線製品の統計データなど電線に関わる各種情報を提供することにより社会貢献することを目的に活動を続けており、2019年度は以下の活動を行った。

日本電線工業会規格（JCS）」は5規格を改正し発行した。「電線の知識」は、“電線の主要用途図”の刷新、構成・段組みの変更、各章の文言・挿入画/写真差替え等の改訂を行った。「電線工業の概況」2019年版、「電線統計年報」2019年版を例年通り発行した。

4. 機関誌発行事業（広報専門委員会）

機関誌「電線時報」は、予算計画に基づくページ数上限管理を継続し、電線業界以外への情報発信ツールとしても活用するべく、工業会会員社のCSR活動等情報を掲載する新企画発動への足掛かりを試みた。次年度以降は、掲載情報の精査を継続し、中堅中小会員社情報掲載に本格的に取り組んでいく。

5. 調査検討事業（調査系専門委員会）

（1）調査・統計

会員の月報実績データを集計、整理、公表するとともに、2019年9月に同年3月に策定した短期（2019年度）需要見通しの改訂及び中期（2023年度）需要見通し策定を行い、2020年3月には2020年度の短期需要見通しの策定を行った。また、電線品種分類表の見直し、予測手法の調査・研究、海外進出企業の海外活動状況の把握、輸出入通関統計の調査、公表も例年通り行った。

対外的には政府機関に統計データの提供を行うとともに、政府機関統計の調査、報告を行い、更に、アルミニウム調査会のアルミニウム製品需要見通しや、IWCC、ICSGの銅需給見通し策定などに協力した。

2015年度から開始した、「海外現地法人出荷統計データ調査」を2019年度も継続して半期単位で実施した。2019年6月にまとめられた2018年度実績は下表の通りである。また、2019年度上期（2019年4月～9月）実績は、機器用や輸送用電線が低調で前年同期（2018年4月～9月）を下回る出荷量となった。下期分（2019年10月～2020年3月）は、2020年6月下旬を目途に取りまとめ作業を進めることとした。

海外現地法人出荷統計データ調査結果 2018年度 全地域計

有効回答数：32社102法人

単位：銅量・アルミ量…トン、金額…百万円

品種名	数量		金額		
	日本向け輸出	その他	日本向け輸出	その他	
銅電線計	439,125	394,953	1,246,120	95,176	1,150,944
アルミ電線計	103,323	94,616	67,593	3,845	63,748

- （注） 1. 四捨五入のため計が合わない場合がある。
 2. 円換算は、各社持ちのレート換算による。
 3. 「日本向け輸出」は、日本向けに輸出したもの。「その他」は、現地法人の所在する国内に出荷したもの（現地販売）と第三国向けのもの（日本向け以外の輸出）。
 4. 銅電線計は裸線を除く絶縁電線の計。

1) 2019年度電線需要見通し改訂の検討、2023年度中期電線需要見通しの策定

調査統計専門委員会では、2019年3月に策定した2019年度需要見通しについて、第1四半期の実績と7月推定値、マクロ指標の動向をもとに改訂作業を行い、2023年度の需要予測とともに中期需要予測として2019年9月に公表した。

中期電線需要見通しについて、2023年度までの経済状況は、成長率は鈍化するものの国内景気は緩やかな成長が持続すると見られ、東京2020五輪後も、都市開発や老朽化した電力等のインフラ維持更新需要は底堅く継続すると見られる。リニア中央新幹線や新幹線の延伸工事向け需要、2025年開催の大阪万博向けの建設工事の需要も見込まれる。一方で、国内の人口減少による個人消費や住宅投資の伸び悩み、労働力減少による人手不足や建設工事費の上昇等が懸念される。また、関連諸国の貿易摩擦が長期化すると、輸出関連事業の減速も引き続き懸念され、電線需要は横ばいにとどまる予測とした。

国内光ケーブルの2023年度中期電線需要見通しについては、公衆通信部門において5G、IoT関連の進展に伴う基幹網・中継網の増強需要は期待されるものの、NTT関連の新規設備投資の伸びは期待できず、公共関連部門は東京2020五輪関連需要の終息後も鉄道、高速道路関連の需要は継続すると見られるが、一般民需部門は人口減、世帯数減によりCATV関連需要の伸びは期待できないと見て、合計では減少すると予測した。

2) 2020年度電線需要見通しの策定

2020年3月に2019年度電線需要見込みと2020年度需要見通しを策定したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け公表は中止した。2019年度の銅電線需要は、電機、その他内需部門が2018年度比減となるものの、東京五輪関連需要がピークとなり建設・電販部門が堅調であったことにより内需計は3年連続増加した。一方、輸出部門は大幅減となり、内外需合計では3年ぶりの減少となる見込みとした。また、国内光ファイバケーブルについては、公衆通信部門向けは5G関連事業が伸びて7年ぶりに増加、公共関連部門も東京五輪関連需要が伸び、一般民需部門が新4K/8K対応需要のピークアウトにより減少となるものの、2019年9月の改訂見通しを上回り、2年ぶりの増となる見込みである。

需要予測 単位：銅・アルミ電線…千トン、光ケーブル…千kmc

		2019年度			2019年度見込/ 2018年度実績	2023年度 見通し
		当初	改訂	見込み		
銅電線	内需計	687	686	677.6	+0.3%	679
	輸出	20	18	15.9	-27.4%	23
	合計	707	704	693.5	-0.6%	702
アルミ電線計		28	28	28.3	-5.4%	31
国内光ケーブル		6,000	6,020	6,439	+2.1%	5,750

需要予測前提（国内経済指標見通し）

予測前提条件 (予測月)	2019年度		2023年度見通し
	当初	改訂	
	2019年3月	2019年9月	2019年9月
実質GDP成長率	+0.8%	+0.9%	+0.8%
民間企業設備投資	+1.6%	+2.4%	+1.1%
民間住宅投資	+2.0%	+0.6%	+0.1%
鉱工業生産指数	+1.1%	-0.8%	+0.6%

(2) 物流

物流専門委員会では、省エネルギー、地球温暖化対策の一環として、エネルギー消費量削減に向け継続した物流改善活動を推進、フォローアップを行った。

1) 省エネルギー基本方針と対策

基本方針：輸送に関わるエネルギー効率向上、エネルギー低消費型輸送モードへのシフト
対 策：積載効率向上、モーダルシフトの推進、省資源化

2) 省エネルギー対策

2018年度は、銅電線の出荷実績が前年度比1.5%、輸送量×輸送距離（百万トンキロ）が同5.7%増加したこと、また、鉄道は、地震、豪雨・台風災害により不通区間が発生した影響か、輸送量（トンキロ）が20%以上減少、これに伴う貸切トラック他の増加により、CO₂排出量が同10.1%増加した。その結果エネルギー消費原単位は前年度比、基準年度比とも悪化した。

物流におけるエネルギー消費原単位

項目	年度	2006年度 基準年	2017年度 実績	2018年度 実績
輸送量×輸送距離（百万トンキロ）		470	483	510
エネルギー消費量（原油千kl）		697,535	700,174	768,777
CO ₂ 排出量（トン）		46,484	46,641	51,337
エネルギー消費原単位（原油千kl/百万トンキロ）		1,484	1,451	1,507
2006年度対比			97.8%	101.5%

3) モーダルシフトの推進

モーダルシフトだけでエネルギー消費原単位を2006年度から毎年1%削減することを考慮して設定したモーダルシフト率の努力目標に対して、2018年度の実績（下表）をまとめた。2018年度のモーダルシフト率は、全体で13.2%（2017年度14.9%）、500km以上で32.1%（同33.9%）であった。

モーダルシフト率

	2006年度 基準年	2017年度 実績	2018年度 実績
モーダルシフト率 （トンキロベース）	16.6%	14.9%	13.2%
500km以上モーダルシフト率 （トンキロベース）	28.6%	33.9%	32.1%

(3) 資材

銅建値変更、資材価格変動（LME他）等に即応したタイムリーな情報を電子メールにて会員へ配信、プレス向けのページ掲載に加え、今後“わかりやすさ”を目的にデータビジュアル化を企画し2019年度実績分を公開した。

また、IWCC（International Wrought Copper Council）の銅需給見通し策定に合わせて、電線生産量・電気銅消費量の見通し資料を作成し、情報提供を行った。

(4) 産業情報化対応

産業情報化専門委員会においては、東京2020五輪開催を間近に控え、増加するサイバー攻撃への対応がより一層求められる「情報セキュリティ対策」を主眼に活動を行った。さらに今

年度は、人手不足解消、作業効率化等を目的に「RPAセミナー」を開催した。

(5) 経理、税制問題への対応

1) 経営実態調査

毎年実施している会員の経営活動の実態調査を2019年度も実施した（2018年度決算対象、通算42回目）。その集計結果について経理小委員会で検討・分析を行い、これを「2018年度電線製造業の経営分析」として取りまとめ、回答いただいた会員各社に提供するとともに、分析結果の概要については当会発行の「電線時報」及び「電線工業の概況」に掲載した。

2) 税制改正要望

電線業界の2020年度税制改正要望を経理小委員会で取りまとめ、2019年10月に経産省、11月に自由民主党 商工・中小企業関係団体委員会に提出した。要望した項目は6項目で、一定の成果が上がったと認められる項目はなかった。

(6) 安全問題

労働安全は、企業活動における最優先、最重要事項であることから、各社で蓄積されている経験や情報を共有化することで、会員各社の安全レベルの向上を目的に、安全専門委員会では2019年度も会員における労働災害の防止に有効な活動事例の収集を行うとともに、ウェブサイトを使った情報発信等の活動の推進を行った。また、これらの活動事例などを直接会員に紹介する場として、2019年5月17日に第13回安全報告会を開催し、講演では、VR(仮想現実)ゴーグルデモ体験を行った。

(7) 関係行政機関対応の調査・報告

経産省など行政機関からの調査、報告、周知依頼に対して下記の対応を行った。

①環境関連報告

- ・ PFOA(ペルフルオロオクタン酸)等を利用した製品の輸入禁止影響調査(2019年8月)
- ・ デクロランプラス(難燃剤)使用実態調査(2020年1月)
- ・ デクロランプラス使用規制影響調査(2020年3月)

②輸出入関係

- ・ Brexit(英国の合意なきEU離脱)影響調査(2019年4、5月)
- ・ LDC(後発開発途上国)からの輸入の際の関税率に関する累積制度を導入する規則の新設影響調査(2019年8月)
- ・ 米国中国の通商政策影響調査(2019年8月)
- ・ CPTPP、日EU・EPA利活用調査(2020年2月)

③その他

- ・ 「金属産業取引適正化ガイドライン」改訂版の周知(2019年4月)
- ・ 「働き方改革関連法の施行に向けた取引上の配慮要請書」に関する調査(2019年5月)
- ・ 中小企業の時間外労働上限規制対応状況確認調査(2019年10月)
- ・ 「時間外労働の上限規制」への対応状況確認調査(2019年10月)
- ・ 東京2020五輪期間中の物流に係る依頼の周知(2019年11月)
- ・ 東京2020五輪に向けた物流対策(TDM)アンケート調査(2019年11月)
- ・ 新型コロナ緊急対策における、電線ケーブル製造業のセーフティネット保証5号の指定業種認定の周知(2020年3月)

6. 広報普及事業（広報専門委員会、人材育成専門委員会）

電線業界の知名度向上や政府通知の周知を主たる目的として、以下の活動を行った。また、当会会員が政府施策・各種関連制度を有効活用できるよう、経産省から提供いただいた情報を会員各社にタイムリーに発信した。

（1）広報媒体の活用

公式サイトでニュースリリースを発信し、業界紙・誌などへの記事掲載機会増を図った。2019年度は、統計資料、工業会ガイドライン策定、国際規格化された環境配慮導体サイズ設計の成果及び電線産業の知名度向上のために業界動向等を積極的に公表した。

記者会見（6月、9月）、会長インタビュー（12月）を開催し工業会情報を発信した。

（2）当会のパンフレット並びにウェブサイトの充実化

当会パンフレットは印刷物としての提供以外に、日本語版と英語版を当会のウェブサイトに掲載し、会員・非会員を問わずダウンロードが可能である。内容修正を内製化するためのファイルを新導入した。

公式サイトの総ユーザー数は、前年比ほぼ同数で推移している。従来、電線時報に掲載してきた情報白書をよりタイムリーに公開するために、公式サイト公開に変更した。

ディスカバリー電線サイトは、電線の日スペシャルコンテンツ公開の2019年11月以降、前年同月比10%以上の伸び率でユーザー数を獲得している。保護者から問い合わせフォームを通じて、ディスカバリー電線サイトが子供への説明に役立った、との投稿も寄せられた。

（3）非鉄金属ネットワーク協議会（ネット7）との連携

2019年度は、ネット7の主要事業である大学生及び大学院生を対象にした「講演会・工場見学会」を、2019年11月に講演会：日本アルミニウム協会会議室、工場見学会：(株)UACJ深谷製造所で開催した。

（4）「電線の日」浸透、電線認知度向上

電線の日ロゴデザインの公募と授賞式を実施した（2019年6月）。電線の日イメージ定着のために2018年度イラストポスターの改良版を作成し、ディスカバリー電線サイトの電線の日ページとリンクさせて内容を充実させた。また、ポスター配布先は、会員社と関連会社に加えて、（一社）日本銅センターの協力を仰ぎ教育機関を追加した。2019年の電線の日当日には、監修に電線愛好家の石山蓮華さんを迎えた新コンテンツ「電線学園」ページをディスカバリー電線サイトに公開し、石山さんのSNSを通じてコンテンツの紹介を実施することで、電線産業界外のユーザー獲得に一定の成果を上げた。

7. 講習・人材育成事業（人材育成専門委員会）

会員の人材育成に貢献すべく、下記の講習会、勉強会等を開催した。

（1）人材育成事業

人材育成専門委員会を中心に、JECTECが実施している人材育成事業に協力する形で、会員における人材確保と人材育成に係るサービスを提供した。

- 1) 電線製造工程研修会
日 時 2019年5月27日～5月28日
場 所 (株)懇和会館会議室
参加者 42名
- 2) 電線技術者初級研修会
若手社員向けに「電線工業会の紹介と日本の電線産業の概要」について講演
(第一回)
日 時 2019年7月24日～7月26日
場 所 JECTEC他
参加者 22名
(第二回)
日 時 2019年12月11日～12月13日
場 所 JECTEC他
参加者 24名
- 3) 電線押出技術研修会 (実習付き)
日 時 2019年10月8日～10月11日
場 所 JECTEC
参加者 9名
- 4) 電線押出技術研修会 (座学)
日 時 2020年2月26日～2月27日
場 所 (株)懇和会館会議室
参加者 15名
- 5) JECTECセミナー「海外鉄道防火規格の現状と今後について」
日 時 2020年1月27日
場 所 (株)懇和会館会議室
参加者 42名

(2) 技術研究会活動支援

西日本地区では、関西の会員を中心に自主的に運営される技術研究会の毎月（8月、12月を除く）の定例会に参加し、開催支援するとともに、最新の技術動向等の情報提供を行った。10月25日には、第500回記念式典を太閤園にて開催し、経産省近畿経済産業局の大塚課長にご講演いただくとともに、現会員、OBなど関係者合わせて35社5団体、計64名が出席した。技研会の歴史、トピックス等を記載したパンフレット「500回の歩み」も配付した。1月には、現在の技術部の活動状況及びトピックスとしてULの工場検査での導体適合証明書要求への対応状況について説明した。

また、東日本地区でも同様な技術的な情報提供の要望があったことから、東日本地区の中堅中小企業との連絡会を開催し、現在の技術部の活動状況及びトピックスとしてULの工場検査での導体適合証明書要求への対応状況について説明した。

(3) 講習会・説明会

- 1) (一社)日本メタル経済研究所調査研究成果報告会（電線・伸銅共催）
日 時 2019年7月2日
場 所 石垣記念ホール

報告テーマと講師

ASEANの電線産業の現状と展望 主任研究員 諏訪 政市 氏
世界の電線産業の動向（2大メーカーの企業戦略） 主任研究員 高濱 正明 氏
他 8テーマ

2) (一社)日本メタル経済研究所調査研究成果報告会(大阪)(電線・伸銅共催)

日 時 2019年7月11日

場 所 (一社)中央電気倶楽部会議室

報告テーマと講師

中国の環境規制が国際銅市場に及ぼす影響 主任研究員 桜井 文隆 氏
中国の銅製錬業の実力 主任研究員 山崎 信男 氏
他 6テーマ

3) 安全報告会(安全専門委員会)

日 時 2019年5月17日

場 所 (株)懇和会館会議室(大阪支部とWeb中継)

講 演 「VRゴーグルを利用した危険体感教育 -VRを利用した訓練&事故体感-

三徳商事株式会社 情報機器部 部長 松田 進 様

報 告 安全専門委員会からの災害統計・活動報告

参加者 24社 42名

4) 安全保障貿易管理説明会(国際問題専門委員会)

日 時 2020年2月7日

場 所 (株)懇和会館会議室(大阪支部とWeb中継)

講 演 「安全保障貿易管理について」

経産省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易審査課 係長 吉田 菜穂 様

「法令遵守のポイント」

安全保障貿易管理自主管理促進アドバイザー 濱 宏 様

参加者 18社 37名

IV. 受託事業活動報告

1. 事業受託・事務受託事業

(一社)日本銅センターより「環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用推進事業」を受託した。また、(一財)日本規格協会より「日本産業規格(JIS)原案共同作成事業」を受託し、JIS原案を提出した。

また、当会の持つ団体運営に係る各種事務遂行のノウハウを活かし、当会の関連団体から、事務局業務代行等の事務を引き続き受託した。本部においては、ケーブル防災設備協議会の事務局業務、大阪支部においては、電線工業経営者連盟の関西支部としての業務及び(一社)日本アルミニウム協会の大阪支部事務局業務の一部を受託し、円滑に事務受託を遂行した。

2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務

超電導に係る国際標準化を扱うIEC/TC90の事務局業務は、2016年度より当会が承継し、2019年度は、以下の事業を受託した。

- 1) 2019年度戦略的国際標準化加速事業〔経産省/(株)三菱総合研究所より〕：超電導ケーブルの臨界電流測定方法に関する国際標準化
- 2) 2019年度国際幹事議長等国際会議派遣事業〔経産省/(株)三菱総合研究所より〕：国際WG5, WG6, WG8、及びWG14への出席
- 3) 2019年度機械振興補助事業〔(公財)JKAより〕：2019年度 超電導国際標準化推進に関する補助事業

V. 横断的活動テーマに関する報告

1. 競争法コンプライアンスの推進

当会は、2010年3月に「競争法コンプライアンス指針」を制定、同年4月より運用実施しているが、2019年度も同指針に沿って当会の全ての活動が適法・適正に行われるように事業を推進した。2019年度に実施した活動は以下の通りである。

- 1) 各委員会の会議の冒頭にて、コンプライアンス指針遵守の確認
- 2) 「委員会委員委嘱及び競争法コンプライアンス指針遵守誓約に関する運用内規」に基づく誓約書の取得
- 3) 競争法コンプライアンスを目的とする委員会議事録の保管
- 4) 当会の会議室を使用する外部団体からのコンプライアンス指針遵守の誓約書の取得
- 5) 競争法コンプライアンスに係る個別活動
 - ① 当会活動における競争法遵守状況の確認
 - ② 指針の規定に基づくコンプライアンス研修会の開催
2020年2月17日に「コンプライアンス研修会」を開催、正会員出席者に加え当会職員も出席した。
場 所 (株)懇和会館会議室 (大阪支部とWeb中継)
内 容 独占禁止法のあらましと対策の勘所
講 師 顧問弁護士 玉木 昭久 氏
出席者 11社34名及び当会職員21名

2. 品質保証体制の強化

2018年8月の会員社による品質に関する不適切事案の公表を受け、会員各社における品質保証体制の強化と継続的な品質管理の向上に努めることを目的として策定した「品質保証体制強化に向けたガイドライン」の説明会を東京と大阪で開催し、延べ57社、81名の参加があった。

3. 工業会の「見える」化

当会の活動状況が会員及び広く一般の方々に判り易くなるように、当会の過去の活動成果をはじめとする、当会が保有している電線産業に関する情報・資料の電子化によるデータベースの構築を継続した。また、2018年度より「電子会議室」を委員会資料のダウンロードや委員会活動への活用を開始し、ペーパーレス化にも繋がったが、2019年度にはさらなる利用拡大を図り大幅なペーパーレス化を実現することができた。また、当会のウェブサイトを最大限に活用し、各種委員会活動をはじめとする当会の活動情報や関係団体等から得た外部情報を積極的に発信するなど

により、当会の活動状況を「見える化」し、最新の活動成果を会員及び社会に活用していただけるようにした。

4. 関係団体との連携

当会の事業活動を産業界全体への貢献に繋がるものにするため、電線産業のユーザー市場、原材料業界、加工用機材業界等の各業界団体とのパイプを構築し、情報交換等を実施した。

主要関連団体(団体名 50音順) :

- ・ IEC活動推進会議 ・ (一財)安全保障貿易情報センター ・ 塩ビ工業・環境協会
- ・ (一財)経済広報センター ・ (一財)経済産業調査会 ・ (一社)経済産業統計協会
- ・ ケーブル防災設備協議会 ・ (一社)研究産業・産業技術振興協会
- ・ (一財)国際資源開発研修センター ・ (一社)国際標準化協議会 ・ (一社)産業環境管理協会
- ・ (国研)産業技術総合研究所 ・ (公財)産業廃棄物処理事業振興財団
- ・ (独)製品評価技術基盤機構 ・ (公社)石油学会 ・ 全国機ひも工業協同組合
- ・ 全日本電線販売業者連合会 ・ (一社)CHAdeMO協議会 ・ 通信電線線材協会
- ・ (公財)鉄道総合技術研究所 ・ (一財)電気安全環境研究所 ・ (一社)電気学会
- ・ (一社)電気協同研究会 ・ 電気事業連合会 ・ 電気製品認証協議会 ・ (一社)電気設備学会
- ・ (一社)電気通信協会 ・ 電気用品部品・材料認証協議会 ・ (一社)電子情報技術産業協会
- ・ (一社)電子情報通信学会 ・ 電線工業経営者連盟 ・ (一社)電線総合技術センター
- ・ 西日本電線工業協同組合 ・ (一社)日本アルミニウム協会
- ・ (一財)日本ウエザリングテストセンター ・ 日本カーペット工業組合
- ・ (公財)日本関税協会 ・ 日本機械輸出組合 ・ (一財)日本規格協会
- ・ (一社)日本経済団体連合会 ・ 日本鋳業協会 ・ 日本工業標準調査会
- ・ (一社)日本伸銅協会 ・ (公財)日本生産性本部 ・ (一財)日本船舶技術研究協会
- ・ (一社)日本電気協会〔同関西支部 関西電気安全委員会/同関東支部 電気安全関東委員会/電気用品調査委員会/日本電気技術規格委員会〕
- ・ (一社)日本電機工業会 ・ 日本電気工業連盟 ・ (一社)日本電設工業協会
- ・ (一社)日本電力ケーブル接続技術協会 ・ (一社)日本銅センター
- ・ (一社)日本配線システム工業会 ・ (一財)日本品質保証機構 ・ (一社)日本貿易会
- ・ (一財)日本貿易関係手続簡易化協会 ・ (独)日本貿易振興機構
- ・ (一社)日本メタル経済研究所 ・ 東日本電線工業協同組合 ・ パワーアカデミー
- ・ (一財)光産業技術振興協会 ・ 非鉄金属ネットワーク協議会

5. 業界の課題解決への支援・協力

取引の適正化推進は、中堅中小企業の事業基盤強化につながり、アベノミクスの効果をサプライチェーン全体に行きわたらせる効果として国が2016年から注力している政策である。2019年度も当会の取引適正化ガイドラインの今後対応課題のひとつであった取引適正化推進のための具体的な対応として、他の業界も課題としている「輸送費高騰や輸送条件に係る問題の理解と協力」の要請文を、コンプライアンス面で十分配慮しつつ顧問弁護士の指導などを得て策定し、電線需要家団体へ発信した。会員による一層の取引改善活動が進められるようなフォローアップ活動を今後も継続して推進することとした。

VI. 部会活動の状況について

部会活動については、中堅企業部会が継続的に活動を行った。同部会では部会員が人材・技術継

承、関係行政機関との連携など共通の課題を有しており、今後も部会員に有益となる活動を進めることとした。また、その他の部会についても部会が持つ本来の機能（会員の声を広く吸い上げる）が発揮できるように活動再開がいつでもとれる体制を確保した。

Ⅶ. 総会（開催日と主な審議事項）

第65回定時総会

日 時 2019年6月6日（木）16時00分～16時49分
場 所 コートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階 桜Aの間
出席者 出席38、委任状50、計88（開催時の正会員数：118）
審議事項 第1号議案 2018年度事業報告及び決算報告に関する件
第2号議案 2019年度会費に関する件
第3号議案 2019年度事業計画及び収支予算に関する件
第4号議案 役員改選の件
第5号議案 常勤役員の退任慰労金の件

Ⅷ. 理事会（開催日と主な審議事項）

第627回理事会

日 時 2019年5月23日（木）12時00分～13時00分
場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室（WEB中継）
出席者 出席22（開催時の理事総数：25）
審議事項 (1) 2018年度事業報告及び決算報告の件
(2) IEC/TC90超電導標準委員会に関する補助事業受託の件
(3) 役員候補者選定の件
(4) 第65回定時総会(6月6日)招集の件

第628回臨時理事会

日 時 2019年6月6日（木）16時55分～17時02分
場 所 コートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階 桜Aの間
出席者 出席20（開催時の理事総数：25）
審議事項 (1) 役職役員選任の件
(2) 常勤役員の退任慰労金の件

第629回理事会

日 時 2019年11月26日（火）12時00分～13時00分
場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室（WEB中継）
出席者 出席21（開催時の理事総数：25）
審議事項 (1) 取引適正化に向けた自主行動計画策定について
(2) 安全衛生管理規程策定の件
(3) 2020年度事業計画策定・予算編成スケジュールの件

第630回理事会（書面同意による理事会決議）

決議があった日 2020年3月25日（水）
提案者 代表理事 小林敬一
同意者 提案者を除く理事総数24名全員
提案事項 (1) 2020年度需要見通しに関する件
(2) 2020年度事業計画案の件

- (3) 2020年度予算案の件
- (4) ガバナンス強化のための関連規定策定の件
- (5) 定年後再雇用に関する規程改定の件
- (6) 新規入会申請社（正会員）承認の件
- (7) 2020年度公式行事日程案の件

Ⅷ. 運営幹事会（開催日と主な審議・報告事項）

第22回運営幹事会（2019年7月18日）

- (1) 第21回運営幹事会の議事結果確認
- (2) 専門委員会委員の委員社について
- (3) 各部会の活動状況について
- (4) 2019年度公式行事日程について

第23回運営幹事会（2019年9月25日）

- (1) 2019年度需要見通し改訂及び2023年度中期需要見通しに関する件
- (2) 国内光ケーブル需要見通し改訂の件
- (3) 令和2年度税制改正要望の件
- (4) 2020年度計画・予算編成プロセスの件

第24回運営幹事会（2020年1月30日）

- (1) 第23回運営幹事会の議事結果報告
- (2) 2019年度の各部会の活動について
- (3) 2020年度事業計画策定・予算編成方針について
- (4) 2020年公式行事日程について

Ⅹ. その他報告事項

1. 2020年賀詞交歓会開催

1月7日に東京、1月14日に大阪で電線関係団体共催による賀詞交歓会が開催された。

(東京) 1月 7日 15:00～16:00 於：都市センターホテル 6団体共催 来場者数 約400名

来賓挨拶	経産省 製造産業局長	高田 修三 様
ご来賓	経産省 大臣官房 技術総括・保安審議官	小澤 典明 様
	経産省 製造産業局 審議官	大内 聡 様
	経産省 商務情報政策局 製品安全課長	原 伸幸 様
	経産省 製造産業局 金属課長	蓮井 智哉 様
	経産省 製造産業局 金属技術室長	木原 栄治 様 他

(大阪) 1月14日 15:00～16:00 於：(一社)中央電気倶楽部 5団体共催 来場者数 約240名

来賓挨拶	経産省 近畿経済産業局長	米村 猛 様
ご来賓	経産省 近畿経済産業局 総務企画部長	桑原 靖雄 様
	経産省 近畿経済産業局 地域経済部課長	大塚 公彦 様
	経産省 近畿経済産業局 産業部次長	藤下 康 様
	経産省 中部近畿産業保安監督部 近畿支部長	古郡 靖 様
	経産省 中部近畿産業保安監督部 電力安全課長	内橋 研策 様
	大阪府中小企業団体中央会 総務部主幹	今西 修 様 他

2. 経産省との定例懇談会

- 1) 幹部懇談会〔製造産業局長他と運営幹事社代表者（各社社長）との懇談会〕
開催日 2019年4月19日、11月6日
- 2) 電線連絡会〔製造産業局金属課と当会企画運営委員との懇談会〕
開催日 2019年4月10日、10月24日

3. 会費

2019年度は3年に一度の会費の改定年度に当たるため、2019年度～2021年度に適用する下記新会費案を2019年6月6日に開催された定時総会に諮り承認された。そこで2019年4月1日に遡り新会費を適用することになった。

- 1) 新会費の算定方法（以下の①、②に記載の社数は新会費案算定時点でのもの）
 - ①運営幹事社8社（運営幹事社のうち東西協組代表2社を除く8社）の会費は、工業会改革の一環として平成20年度に取り決めた8社の枠組みを原則継続適用することとした。
 - ②一般正会員（110社）の会費算定は、工業会の運営予算から運営幹事社8社の会費と事業収入見込額を減じた額を、各社の規模（売上実績）に応じた分担率で負担いただくという考え方を採用した。
 - ③賛助会員の会費は、定額（12万円/年（従来通り））とした。
- 2) 特別措置
新会費の適用期間は2019年度～2021年度となるが、厳しい経済環境下にある会員に対する当面の負担軽減策として、剰余金を原資とする特別減額措置を講じることとし、上記算定方法に基づいて計算された会費から、概ね3%減額とした。

XI. 会員の異動

2019年度中（2019年4月1日～2020年3月31日）における会員（正会員・賛助会員の異動）は下記の通り。

1. 会員の現在数

区 分	2018年度末 (2019/3/31) 現在	入 会	退 会	2019年度末 (2020/3/31) 現在
正 会 員	114	4	0	118
賛助会員	30	0	1	29

2. 異動内容

- 1) 入会 正会員 4社（2019年 4月 1日付）
株式会社アライ
極東電線工業株式会社
日本カールコード工業株式会社
株式会社三沢電線
- 2) 退会 賛助会員 1社（2019年 9月30日付）
旭化成株式会社

XII. 役員の変動

2019 年度中における役員の変動は下記の通り。

2019 年 6 月 6 日付

理事退任 外池 廉太郎 (タツタ電線株式会社)
同 岩切 俊一 (一般社団法人日本電線工業会)

理事就任 宮下 博仁 (タツタ電線株式会社)
同 中島 英史 (一般社団法人日本電線工業会)

以 上

2019年度

決算報告書

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	78,939	72,634	6,305
当座預金	40,561,957	41,382,500	△ 820,543
普通預金	6,543,798	15,434,525	△ 8,890,727
定期預金	48,260,489	33,250,590	15,009,899
未収会費	129,690	73,224	56,466
未収入金	6,143,682	7,742,572	△ 1,598,890
前払金	95,204	172,746	△ 77,542
貸倒引当金	△ 40,652	△ 51,584	10,932
流動資産合計	101,773,107	98,077,207	3,695,900
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	50,262,011	65,984,166	△ 15,722,155
賞与引当資産	6,918,000	7,032,000	△ 114,000
事務所改修引当資産	5,000,000	5,000,000	0
更新減価償却引当資産	11,309,500	10,533,244	776,256
周年費用等準備資金	5,500,000	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	19,250,000	19,200,000	50,000
特定資産合計	98,239,511	113,249,410	△ 15,009,899
(2) その他固定資産			
建物附属設備	4,558,842	4,991,275	△ 432,433
什器備品	697,630	1,041,453	△ 343,823
ソフトウェア	1,178,400	0	1,178,400
敷金	11,794,260	11,794,260	0
保険積立金	3,234,532	2,901,982	332,550
その他固定資産合計	21,463,664	20,728,970	734,694
固定資産合計	119,703,175	133,978,380	△ 14,275,205
資産合計	221,476,282	232,055,587	△ 10,579,305

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,765,191	4,720,553	△ 1,955,362
預り金	390,257	342,742	47,515
賞与引当金	6,918,000	7,032,000	△ 114,000
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税等	4,285,200	3,149,700	1,135,500
流動負債合計	14,498,648	15,384,995	△ 886,347
2. 固定負債			
退職給付引当金	50,262,011	65,984,166	△ 15,722,155
固定負債合計	50,262,011	65,984,166	△ 15,722,155
負債合計	64,760,659	81,369,161	△ 16,608,502
Ⅲ 正味財産の部			
1. 一般正味財産	156,715,623	150,686,426	6,029,197
(うち特定資産への充当額)	(41,059,500)	(40,233,244)	(826,256)
正味財産合計	156,715,623	150,686,426	6,029,197
負債及び正味財産合計	221,476,282	232,055,587	△ 10,579,305

正味財産増減計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	211,114,800	210,358,400	756,400
正会員受取会費	207,574,800	206,978,400	596,400
賛助会員受取会費	3,540,000	3,380,000	160,000
受取入会金	80,000	60,000	20,000
公益出版事業収益	2,966,897	3,720,276	△ 753,379
広告収益	513,000	513,000	0
頒布収益	1,729,474	2,986,547	△ 1,257,073
著作権収益	724,423	220,729	503,694
機関紙発行事業収益	907,764	921,118	△ 13,354
広告収益	770,000	770,000	0
頒布収益	137,764	151,118	△ 13,354
事務受託事業収益	6,348,611	6,288,833	59,778
受託事業収益	9,147,774	8,519,424	628,350
雑収益	935,644	1,069,764	△ 134,120
受取利息	13,841	13,776	65
雑収益	921,803	1,055,988	△ 134,185
経常収益計	231,501,490	230,937,815	563,675
(2) 経常費用			
事業費	163,673,947	165,866,271	△ 2,192,324
役員報酬	14,493,600	14,796,000	△ 302,400
給料手当	82,614,669	83,827,768	△ 1,213,099
退職給付費用	5,784,641	4,846,766	937,875
福利厚生費	1,016,024	348,956	667,068
事務所費用	22,243,750	24,325,544	△ 2,081,794
保守修繕費	3,202,048	3,804,290	△ 602,242
会議費	899,700	959,910	△ 60,210
旅費交通費	2,601,865	2,773,923	△ 172,058
通信運搬費	1,926,708	1,864,083	62,625
什器備品費	777,323	450,928	326,395
消耗品費	2,284,033	5,057,231	△ 2,773,198
印刷製本費	2,807,260	4,849,430	△ 2,042,170
外注費	17,681,681	9,909,212	7,772,469
図書資料サンプル購入費	90,313	73,109	17,204
諸謝金	1,905,424	1,646,180	259,244
原稿料	111,057	243,060	△ 132,003
支払負担金	304,926	392,159	△ 87,233
HP管理費	2,827,794	3,848,415	△ 1,020,621
雑費	101,131	1,849,307	△ 1,748,176

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	54,891,278	54,892,328	△ 1,050
役員報酬	3,806,400	3,204,000	602,400
給料手当	21,499,785	17,994,400	3,505,385
退職給付費用	1,519,204	1,049,543	469,661
福利厚生費	266,845	75,564	191,281
事務所費用	5,768,213	5,207,551	560,662
保守修繕費	632,940	465,852	167,088
会議費	4,446,076	5,384,658	△ 938,582
旅費交通費	564,125	451,245	112,880
通信運搬費	315,868	279,061	36,807
減価償却費	1,070,856	969,794	101,062
什器備品費	204,143	97,646	106,497
消耗品費	353,221	368,547	△ 15,326
印刷製本費	25,000	59,750	△ 34,750
図書資料サンプル購入費	1,143,516	1,107,442	36,074
諸謝金	0	74,075	△ 74,075
租税公課	338,550	248,360	90,190
支払負担金	4,868,555	4,848,516	20,039
支払寄付金	700,000	565,000	135,000
雑費	7,367,981	12,441,324	△ 5,073,343
賞与給付繰入額	6,918,000	7,032,000	△ 114,000
貸倒引当金繰入額	0	36,182	△ 36,182
経常費用計	225,483,225	227,826,781	△ 2,343,556
評価損益等調整前当期経常増減額	6,018,265	3,111,034	2,907,231
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	6,018,265	3,111,034	2,907,231
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	10,932	0	10,932
経常外収益計	10,932	0	10,932
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	10,932	0	10,932
税引前当期一般正味財産増減額	6,029,197	3,111,034	2,918,163
当期一般正味財産増減額	6,029,197	3,111,034	2,918,163
一般正味財産期首残高	150,686,426	147,575,392	3,111,034
一般正味財産期末残高	156,715,623	150,686,426	6,029,197
II 正味財産期末残高	156,715,623	150,686,426	6,029,197

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産……………定額法による減価償却を実施している。
 ソフトウェア……………5年の均等償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
 退職給与引当金……………役職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 賞与引当金……………職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一定比率を乗じて算定している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理については、税抜処理方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	65,984,166	7,303,845	23,026,000	50,262,011
賞与引当資産	7,032,000	6,918,000	7,032,000	6,918,000
事務所改修引当資産	5,000,000			5,000,000
更新減価償却引当資産	10,533,244	776,256		11,309,500
周年費用等準備資金	5,500,000			5,500,000
財政運営資金積立資産	19,200,000	50,000		19,250,000
小計	113,249,410	15,048,101	30,058,000	98,239,511
合計	113,249,410	15,048,101	30,058,000	98,239,511

3. 基本財産及び特定資産の増減等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	50,262,011	0	0	50,262,011
賞与引当資産	6,918,000	0	0	6,918,000
事務所改修引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
更新減価償却引当資産	11,309,500	0	11,309,500	0
周年費用等準備資金	5,500,000	0	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	19,250,000	0	19,250,000	0
小計	98,239,511	0	41,059,500	57,180,011
合計	98,239,511	0	41,059,500	57,180,011

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び等期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,379,863	2,821,021	4,558,842
什器備品	9,186,109	8,488,479	697,630
ソフトウェア	24,604,000	23,425,600	1,178,400
合計	41,169,972	34,735,100	6,434,872

付属明細書

1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	51,584		10,932		40,652
賞与引当金	7,032,000	6,918,000	7,032,000		6,918,000
退職給付引当金	65,984,166	7,303,845	23,026,000		50,262,011

貸倒引当金の当期減少額は差額補充法による戻入額です。

財 産 目 録

2020年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	78,939
預金	当座預金	運転資金として	40,561,957
	三菱UFJ銀行築地支店		18,203,953
	三菱UFJ銀行船場中央支店		13,345,787
	みずほ銀行築地支店		170,484
	三井住友銀行築地支店		1,072,148
	りそな銀行梅田北口支店		7,769,585
	普通預金	運転資金として	6,543,798
	三菱UFJ銀行築地支店		2,602,754
	みずほ銀行築地支店		2,009,251
	三井住友銀行築地支店		1,842,640
	七十七銀行東京支店		89,153
	定期預金	運転資金として	48,260,489
	三菱UFJ銀行築地支店		13,690,500
	みずほ銀行築地支店		31,487,989
	七十七銀行東京支店		3,082,000
	未収会費	2019年度会費未収分	129,690
	未収入金	事業受託収入,出版物等	6,143,682
	前払金	会費等	95,204
	貸倒引当金		△ 40,652
流動資産合計			101,773,107
(固定資産)			
特定資産			98,239,511
	退職給付引当資産	役員に対する退職金の 支払に備えて	50,262,011
	定期預金		
	みずほ銀行築地支店		22,262,011
	三井住友銀行築地支店		28,000,000
	賞与引当資産	6月支払予定	6,918,000
	定期預金		
	七十七銀行東京支店		6,918,000
	事務所改修引当資産	事務所改修積立資産として	5,000,000
	普通預金		
	七十七銀行東京支店		5,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	更新減価償却引当資産		減価償却資産更新積立として	11,309,500
		定期預金 三菱UFJ銀行築地支店		11,309,500
	周年費用等準備資金		周年事業等費用準備積立として	5,500,000
		普通預金 三菱UFJ銀行築地支店		5,500,000
	財政運営資金積立資産		運営費用積立として	19,250,000
		定期預金 みずほ銀行築地支店		19,250,000
その他固定資産				21,463,664
	建物附属設備		間仕切工事等	4,558,842
	什器備品		什器備品等	697,630
	ソフトウェア		ソフト	1,178,400
	敷金		借室敷金	11,794,260
	保険積立金		職員に対する保険積立	3,234,532
固定資産合計				119,703,175
資産合計				221,476,282
(流動負債)				
	未払金		社会保険料等他	2,765,191
	預り金		職員に対する源泉所得税等	390,257
	賞与引当金			6,918,000
	未払法人税等			140,000
	未払消費税等			4,285,200
流動負債合計				14,498,648
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	役職員の退職給与見積債務額	50,262,011
固定負債合計				50,262,011
負債合計				64,760,659
正味財産				156,715,623

2020年6月5日

一般社団法人 日本電線工業会

理事・会長	小林敬一
理事・副会長	小井上治
理事・副会長	谷口直純
理事・副会長	高安晋一
理事・専務理事	白坂有生
理事・常務理事	中島英史
理事	石橋栄子
理事	伊藤雅彦
理事	遠藤誠治
理事	岡晃弘
理事	小池志成
理事	小阪成一
理事	阪口善雄
理事	隅田夫平
理事	津田幸隆
理事	永野尻紀一
理事	野長谷川隆一
理事	藤森賢一郎
理事	宮坂孝一
理事	宮下仁也
理事	村上航
理事	村矢山
理事	山崎裕
理事	行鳥貞生
監	木島一
監	田中利則